

中北 浩爾 一橋大学大学院社会学研究科教授

2014年12月14日に実施された総選挙で、与党が勝利を収めた。自民党は事前の予想ほどの伸びはみられず、微減にとどまったが、それでも291、公明党が微増の35、合計で326と3分の2を超えた。安倍晋三首相は、アベノミクスや集団的自衛権に関する閣議決定など、自らの政策が信任されたと捉え、持論である憲法改正の実現を念頭に置きながら、政権運営にあたっていくことになると思われる。

この間の自民党の国政選挙での強さは際立っている。2012年の総選挙、2013年の参院選に続き、三連勝である。ところが、地方選挙に目を転じてみると、安倍政権の基盤は必ずしも強固なものではないことが分かる。政権の成立後、さいたま市長選、静岡県知事選、川崎市長選など、重要な地方選挙での取りこぼしが目立っている。

その象徴的な事例といえるのは、「卒原発」を掲げる現職の嘉田由紀子知事の支援を受けた民主党前衆議院議員の三日月大造候補が、自民・公明両党が推薦する小鍬隆史候補を破った2014年7月13日の滋賀県知事選であった。また、11月16日

なかきた こうじ

1968年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程中途退学。博士(法学)。専門分野は、日本政治外交史、現代日本政治論。大阪市立大学法学部助教授、立教大学法学部教授などを経て、現職。著書に、『現代日本の政党デモクラシー』(岩波新書、2012年)、『自民党政治の変容』(NHK出版、2014年)など。

には沖縄県知事選が行われ、自民党が推薦する現職の仲井眞弘多候補が、普天間基地の名護市辺野古への移設に反対する前那覇市長の翁長雄志候補に大差で敗れたことも、大きな注目を集めた。

これらの選挙結果はいずれも、アベノミクスの一環をなす原発の再稼働や、在沖米軍基地を根幹とする日米安保の強化といった安倍政権の基本政策と真っ向から対立するものである。確かに、内閣支持率は高水準である。しかし、世論調査をみる限り、安倍首相が進める個々の政策については必ずしも賛成が多数ではない。しわ寄せを受ける地方から、そうした民意が示されたともいえよう。

もっとも、地方政治の動向は、国政における与野党関係に還元できない。それぞれが独自の課題を抱え、固有の政治空間や歴史的文脈が存在している。沖縄では従来の保革対立が弛緩し、党中央と県連との距離が与野党を通じて広がり、「オール沖縄」という言葉が生まれ、それが翁長勝利の原動力となった。

だが、それとは反対に10月26日の福島県知事選は、中央主導の相乗りの結果、前知事の下で副知

事を務め、その後継指名を受けた内堀政雄候補が圧勝した。そこでは原発事故への対応をはじめ、原子力政策をめぐる議論が抑制されてしまった。

地方政治は、国政の基盤である一方で、国政とは別のダイナミズムを持つ。そして、ずれを伴いながらも、相互に影響し合う。

その典型例といえるのは、大阪である。大阪では依然として大阪維新の会が根強く、自民・民主両党を含む反維新と対立する図式が続いている。ところが、永田町では、維新の党が野党の立場を取り、民主党を巻き込む再編をねらっている。民主党では、維新との提携の動きがある一方、大阪府連は維新を含む野党再編に強く反対している。

来たる統一地方選挙を安倍政権の今後という観点からのみ捉えることは狭すぎる。中央との関係を含めて現実に何が起きているのか、それをまず地方の視点からみていくことが大切ではないか。本特集に寄せられた各論考が、そのための手がかりを提供してくれることを期待したい。■

滋賀、大阪での国政と異なる選挙結果

—統一地方選挙への取り組み方—

村上 弘

立命館大学教授

地方政治における保守優位とその変動

1955年以來の自民党1党優位制は、2000年代に弱まったが、2012年衆院選以降は復活した可能性が高い。さらに、新たに維新の会などの「保守右派」新党が伸びた。こうした1党優位、保守主導の政党システムは、先進工業国ではロシア、シンガポールなどくらいで珍しい(村上2014:8章)。

自民党の優位とリベラル派の弱さ¹は、地方議会の構造にも支えられる。ドイツ、フランス、イギリスなどの地方(および国政)選挙をインターネットで眺めていると、都市部や大学都市では中道左派・リベラルが、農村部で中道右派・保守が優勢だ。これに対して日本では、大都市では多党化するが、それでも自民や保守系無所属が強い。『日本統計年鑑』(総務省統計局2013)によれば、47都道府県議会のほぼすべてで自民党が第1党を占め、20程度の議会では単独過半数をも超えている(2012年末現在)。これに、さらに保守新党が加わる、非対称的な状況だ。

むらかみ ひろし

1954年、京都市生まれ。京都大学大学院修了、法学博士。1995年より現職(行政学・地方自治論)。著書に『日本政治ガイドブック』『日本の地方自治と都市政策—ドイツ、スイスとの比較』、共編書に『よくわかる行政学』など。道州制、大阪「都」(大阪市廃止分割)構想、公共性、地方議会などに関する論文多数。

2011年の地方議員数のデータは、次のとおり(村上2014:58)。

都道府県議員：自民 1271、民主 455、公明 209、共産 105、社民 41、無所属 485 など
市議会議員：自民 1301、民主 892、公明 2113、共産 1743、社民 277、無所属 12696 など
(無所属の多数は保守系とされているが、リベラル系や「市民派」も含まれる。)

それでも、地方選挙は、しばしば国政と異なる結果を生み出し、日本政治に多様性と変化を与えてきた。第2次大戦後の首長公選制(しかも相対多数で当選する1回投票制)のもとで、革新自治体ブーム、住民投票を代替・推進する長の選挙、「地域政党」(しばしば長の個人政党)、長による政策転換やポピュリズムが起こってきた。議会選挙の方は、大・中・小選挙区の混合のためより安定的だが、近年は、地域の重要争点、候補者の個人的人気、国政レベルでの政党の盛衰などを受けて、かなりの変化が起こることがある。背景には、地域、業界、労組などの社会的ネットワークの弱まりと、無党派層(政党支持なし層)の有権者の増加がある。

ここで報告する滋賀と大阪は、民主党(および社民党)が支援する新人の現職後継者が知事選挙で自公候補に勝った地域と、「右派ポピュリズム」(村上2014:7章)と見てよい維新の会(維新の党)が多くの選挙で優位を示してきた地域という、両極端のケースだ。そこでは、候補者や政党とともに、政策争点に関する「フレーミング」の構築が、大きな役割を果たした。

正誤表

本誌（『生活経済政策』No.216（2015年1月号）9ページ図表2に誤りがありました。
お詫びして訂正いたします。

図表2 大阪府でのおもな政党の得票率

	自民	民主	維新	公明	みんな	共産	社民	対話の会
2009年 衆院選（比例）	21.4%	41.7	—	15.2	4.4	10.1	3.3	—
2012年 衆院選（比例）	20.9%	9.2	35.9	14.5	5.9	7.7	1.3	—
2011年 府議会選挙 （議席数、合計 109）	13	10	57	21	1	4	0	3
【参考】2011年 大阪市議会選挙 （議席数、合計 86）	17	8	33	19	0	8	—	1

出典：朝日新聞および大阪府選挙管理委員会ウェブサイトより作成。比較のためには得票数も重要だが、省略した。

(誤)

図表2 大阪府でのおもな政党の得票率

	自民	民主	維新	公明	みんな	共産	社民	無所属
2009年 衆院選（比例）	21.4%	41.7	—	15.2	4.4	10.1	3.3	—
2012年 衆院選（比例）	20.9%	9.2	35.9	14.5	5.9	7.7	1.3	—
2011年 府議会選挙 （議席数、合計 109）	13	10	57	21	1	4	0	3
【参考】2011年 大阪市議会選挙 （議席数、合計 86）	17	8	33	19	0	8	—	1

出典：朝日新聞および大阪府選挙管理委員会ウェブサイトより作成。比較のためには得票数も重要だが、省略した。

(正)

図表1 滋賀県でのおもな政党の得票率

	自民	民主	維新	公明	みんな	共産	社民	対話の会	無所属
2009年 衆院選 (比例)	27.6%	44.6	—	7.8	4.1	8.8	3.6	—	—
2012年 衆院選 (比例)	27.0%	15.5	22.7	7.3	7.4	6.2	1.1	未来 12.3	—
2011年 県議会選挙 (議席数、合計 47)	20	1	0	2	1	0	—	4	8

出典:朝日新聞等より作成。比較のためには得票数も重要だが、省略した。

図表2 大阪府でのおもな政党の得票率

	自民	民主	維新	公明	みんな	共産	社民	対話の会
2009年 衆院選 (比例)	21.4%	41.7	—	15.2	4.4	10.1	3.3	—
2012年 衆院選 (比例)	20.9%	9.2	35.9	14.5	5.9	7.7	1.3	—
2011年 府議会選挙 (議席数、合計 109)	13	10	57	21	1	4	0	3
【参考】2011年 大阪市議会選挙 (議席数、合計 86)	17	8	33	19	0	8	—	1

出典:朝日新聞および大阪府選挙管理委員会ウェブサイトより作成。比較のためには得票数も重要だが、省略した。

フレーミング (framing) とは、思考や理解の枠組み設定という意味の社会学用語で、同一の現実に対する認識でも異なるものに操作する効果がある。複雑で膨大な政治的情報を市民がすべて処理することは不可能なので、メディアや政治はそれを助けつつ方向付けて影響力を及ぼす(稲増2011:123-132)。たとえば、2014年末の衆院選では、最終的な狙いは単独改憲のための3分の2多数の確保とも思えるが、安倍自民党は、経済の明るいデータと、消費税増税の先送りを争点化することにより成功した。

滋賀県—リベラル・中道系知事の継承

(1) 2014年知事選挙の結果

野党・民主党系の三日月氏が、接戦とはいえ、与党(自民、公明)候補を抑えて当選した。

三日月大造	253,728
(民主党衆院議員、国土交通副大臣、JR西日本社員)	
小鏑隆史	240,652
推薦=自民、公明 (内閣官房参事官、経産省大臣官房政策企画委員)	
坪田五久男	53,280
推薦=共産(共産党県常任委員、農事組合法人理事、小中学校教諭)	

これを図表1の数字と比べると、知事選挙で三日月氏が、民主党(および社民党)の基礎票にかなり上積みしたことが分かる。嘉田知事の退職に伴う新人候補どうしの争いで、与党系候補が、高支持率の自

民党安倍政権が推したこと、そして共産党が別に候補を立てたことを考えると、かなり難しい選挙に僅差とはいえ勝ったわけだ。

選挙の重要な争点として、世論調査によれば、福祉・医療、景気・雇用、教育・子育てに次ぎ、「原発」は25%で4番目に多かった(投票時に重視する政策や公約、2つまで選択)。福井県内の原発の再稼働について、反対が57%に上り、賛成の35%を上回った。ただし、男性、および20歳代では賛成が反対に接近した(京都新聞2014年7月9日)。

三日月候補は、反原発、脱原発ではなく「卒原発」という表現を使ったが、有権者に多少ソフトな印象を与えたかもしれない。原発事故による広域汚染の危険を訴え、琵琶湖を愛する県民の感情に働きかけた。もちろん、原発に関する決定的なフレーミング転換をもたらしたのは、2012年の東日本大震災に伴う大事故と被害の広域化だ。さらに民主党政権が導入した、再生可能エネルギー固定価格買取制度が、(高価だが)安全で地球温暖化にもつながらない太陽光発電等を増やしている。

国政との関係では、小鏑候補は国との連携強化を掲げ、安倍政権の「アベノミクス」と関連させて滋賀経済の再生を訴え、坪田候補は集団的自衛権の行使容認や原発政策などで政権批判を強めた。これに対して、三日月候補は福祉・教育充実や卒原発を訴え、民主党に近い嘉田知事の後継をアピールした(京都新聞2014年7月12日)。支持率が低迷

する民主党、嘉田前知事系の「対話の会」、そして社民党は、後方支援に回った。

(2) 政党の勢力状況 (図表1参照)

大阪府—右派ポピュリズム「維新」の台頭と限界

(1) 知事選挙、大阪市長選挙、堺市長選挙の結果

橋下氏は、2008年1月に自民・公明の支援で、「子どもが笑う大阪」などをスローガンに大阪府知事に当選した。2010年1月に大阪都構想を打ち出し、それを旗印に府議等を集めて4月に大阪維新の会を結成し、11年4月の統一地方選挙では、府市両議会で躍進した。

さらに11月、橋下氏は大阪市長選に知事を辞職して立候補し、府知事選挙には維新の松井氏を立て、異例の「ダブル選挙」に持ち込んだ。野党側は、前回民主党の推薦で当選した平松市長を、自民、共産も支援した。府知事選挙では、共産が独自候補を立てた。大阪で強い公明は、自主投票の立場を選んだ。

〈知事選挙〉

松井一郎 2,006,195 大阪維新の会
(大阪維新の会幹事長、大阪府議会議員、会社役員)

倉田かおる 1,201,034 支持・支援=民主、自民
(池田市長)

梅田章二 357,159 推薦=共産 (弁護士)

〈大阪市長選挙〉

橋下 徹 750,813 大阪維新の会
(大阪府知事、弁護士)

平松邦夫 522,641 支援・支持=民主、自民
(現市長、民放アナウンサー)

多くの新聞は驚いて「維新の圧勝」と伝えたが、得票差ではなく冷静に得票率を見ると、知事選も市長選も反対派は4割を取っている。ただ、図表2で示す政党間力の関係をも上回る票を、橋下氏、松井氏が獲得したのは事実だ。

橋下市長と維新の会は、知事・市長選の結果を「民意」だと解釈し、強力に政治を進めようとした。4割分の「別の民意」の存在や、全ての政治争点について有権者が白紙委任したのではないという論理は、(マスコミによっても)しばしば無視された。

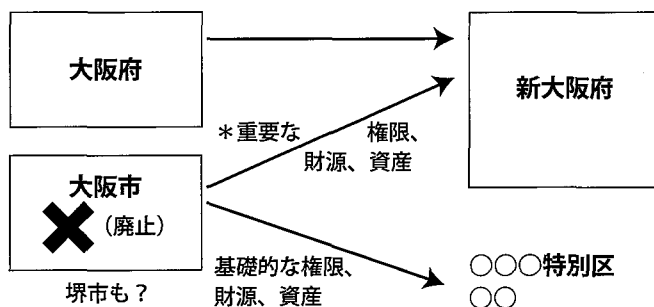
しかし、「制度」と自律的な社会団体が、もう少しクールな抑制機能を果たすことになった。つまり、2011年春の議会選挙(おもに中選挙区制)の結果は、図表2のとおり少し違うものになり、とくに大阪市の市会、堺市議会では、多数派の野党が維新にブレーキを掛けることになった。また、橋下市政下での職員労組に対する強制的な職員アンケート(政治活動調査)などの攻撃に対しては、労組が法的に対抗して成果を得ている(毎日新聞大阪本社版2014年11月26日)し、戦時中の従軍慰安婦をどこの国でもやっていることだとしてその人権侵害面を軽視した「慰安婦発言」に対しては、内外の市民団体が批判を展開した。

橋下市政は、区長・校長の公募(しかし問題を起こす人も多い)、歳出削減(行政サービスの合理化・縮減を含む)以外には、大きな政策結果が見つけにくい。公務員批判への一部の支持とともに、大阪に躍進の夢を与える後述の「大阪都構想」が、維新への支持を支えてきた。このあたりは、河村名古屋市長とともに、単純化した「改革」を訴えその「敵」を攻撃する大衆扇動型政治(ポピュリズム)の典型事例といえよう。それを支えるのは、橋下氏の天才的な弁舌や攻撃力だけではなく、日本人の「強い者になびく」意識や、マスコミの合理的な批判能力の不足だ(以上、村上2014:7章)。

そうしたなか、「都構想」に対して勇氣ある異議申し立てをしたのが、2013年9月の堺市長選挙だった。「都構想に参加すれば、堺市域がばらばらになり、市の財源が都に吸い上げられる」と重要な事実を訴えた現職の竹山市長(民主推薦、自民支持)が、維新の会の公認候補を破って、維新パワーの「始まりの終わり」を感じさせた。

世論調査での維新の支持率低下もあって、野党側は、攻勢を強めた。2011年の選挙で大阪都構想反対を強く主張した民主と共産に、自民党も参加し、さらにそれまで維新に(衆院選で協力を受けることと引き換えに)協力していた大阪の公明党も、立場を変えて、自民などの野党側に近づいた。その結果、「都構想」の制度設計をおこなう法定協議会では、市会野党の反対が強まった。

図表3 大阪都(大阪市廃止分割)構想のポイント



- *①指定都市が持つ強い権限（都市計画、教育など）や財源
- ②市全体に関連し特別区では引き受けられない大型の資産（交通、美術館、病院、大学、○○センターなど）

それに対して、「民意」を確認し自らの正当性を高めようと、橋下市長は辞職し改めて市長選挙に立候補し、2014年3月に中途の大阪市長選挙が行われた。自民・公明・民主・共産の野党側は対立候補を立てないというボイコット型戦術で対応した。橋下氏は再選されたが、投票率は23.6%と過去最低を記録し、逆に無効票は7万近くと過去最多を記録し、橋下氏の得票は377,472票と、前回から半減した。

野党側の戦術には批判もあったが、确实視される橋下氏再選の得票と正当性を引き下げる意図があった。結果的には、どんな選挙でも維新の会と橋下氏に投票する強い支持者が意外に少ないことを、明らかにした効果もある。橋下氏の得票が有権者総数に占める「絶対得票率」は、わずか18%だった(2011年選挙では36%)。

(2) 政党の勢力状況 (図表2 参照)

維新の会は、(1)の首長選の得票率よりはやや下がるが、府会で40.6%、大阪市会で33.2%の得票率を記録した。府会では単独過半数、市会では第1党にはなったが過半数には達しなかった。

(3) 大阪「都」(大阪市廃止分割) 構想

(大阪) 維新の会の最大のスローガンであるこの構想は、大都市自治制度の観点から見ると、3つの要素の複合体だ。①指定都市である大阪市(および堺市)を廃止する。②同市の重要機能等を、府が集権化する。③同市の基礎的な機能等を、特別区(公選区長と議会を持つ)に分権化する(図表3)。

したがって、自治と政策能力の重要な機能を持

つ大阪市の廃止が、最大の争点のはずだ。反対派は、大阪市の問題が府に決定されてしまい、市の政策力も消滅して、行政サービスが下がり、大阪はむしろ一元化・衰退すると批判する。しかし、橋下氏と維新の会は、府市共通の成長戦略、府市の二重行政の廃止、特別化への分権化のメリットを強調する。また「大阪都」という大阪復活の夢を与える名前を発明し、大阪市廃止の事実を説明しないように努めて(村上2012)、人気商品に仕上げ維新の躍進を生み出した。2012年に国会で成立した根拠法²の1、10条が大阪府は「都」にならず「府」のままと規定したあとも、維新は「都」構想と呼び続けるが、マスコミや野党がそれに従うのは情けない。

しかし、2014年になると、この構想に反対という1点で自民・共産・民主(のちに公明も)の協力が成立した。もちろん背景には、維新に多数の議員を引き抜かれた恨みや、大阪市議員としての地位への関心もあるかもしれないが、基本的には、橋下市長の権力的な政治手法や、大阪市という有力自治体を消去する極端な「改革」への不安という、住民の常識的な感覚に支えられている。

2014年には、野党が事実上ボイコットした市長選での「勝利」を1つの根拠として、橋下氏は少なくとも表面上はより強気に、都構想の決定手続きを推進した。7月に、法定協議会から野党を排除して維新だけで都構想の協定書案を可決し、そのあと市会での審議においては、ともあれ可決してもらい「住民投票で決めることが民主主義だ」と、(まことにポピュリズム的に)主張した。しかし都構想の根拠

法³の6～8条を読むと、憲法改正に似た慎重な手続き、つまり府市の議会の議決と市での住民投票の2重のハードルを課している。住民投票だけでは、市長が行政機構とともに「説明しない」戦術を続けるなか、都構想に夢を抱く人々だけが投票し、低投票率で「承認」される可能性もある。

市会側は、提案された協定書案を10月に否決した。橋下氏は市会野党を「住民投票を妨げる悪者」と描いて、2015年の地方選挙に臨む作戦のようだ。対決シナリオの陰で、本当は大切な大阪市廃止やその必要性・問題点、府市調整のための代替案などが、議論や報道の対象になりにくい。単純化と攻撃で集票するポピュリズムのマイナス面が、よく分かる。

(ただし、大阪の街自体は、前市長までの時期に準備された梅田、中之島、なんば、天王寺などの再開発が、民間も協力して完成していて、魅力を高めぎわっている。)

いずれにせよ、この政治の高波に大阪が冷静に対処できたとすれば、自民党から共産党までの「常識」と、多くの市民やマスコミ人の努力に感謝しなければならない。

2015年地方選挙 — 候補者擁立と、「物を言う」ポスターづくり

政治学では、有権者の投票行動を決める要因として、①政策・争点、②候補者、③政党イメージや政党への親近感、④社会的ネットワーク(団体・後援会など)、⑤一方の勝ちすぎを避けるバランス感覚、逆に最近の日本での強い側に乗る心理 — などが重要だとする(明るい選挙推進協会2013:48-49;川人・吉野・平野・加藤2011:9章;村上2014:143)。

滋賀県知事選では、民主系候補にとって、①琵琶湖と暮らしを守る「卒原発」というフレーミング、②候補者としての民主党議員、それを支援する前知事のアピール力が奏功した。④の支持団体群も動いたが、③の政党イメージは、今回は弱めざるを得なかった。⑤は、世論調査で接戦と報道された等でクリアできた。

大阪では、自民、民主、共産などの「野党」も、②③④によって対抗可能な勢力を維持している。①についての論戦が、今後の勝敗を決めるだろう。

ちなみに、大阪で維新が伸びた理由は、①大阪の没落を誇張し、唯一の打開策たる大阪都構想を単純化して繰り返し宣伝し、②橋下氏が強いリーダーを演出し、③右派ではなく「第三極」、「改革」政党というイメージ操作に努め、さらに選挙と「維新塾」の(一時的な)隆盛で⑤の「強さ」を誇示したことだ。内容はともかく、訴え方のエネルギーは参考になるかもしれない。

けれども、維新にとって②の仲間となる有力政治家や、④のネットワークの獲得は、「既得権」を攻撃し単純な構想を訴える政治スタイルでは限界がある。また、①の大阪都構想は、東京に追いつきたい大阪人を引きつけたが、大阪市解体というその実態が知られるにつれて、反対する自民・共産・民主(のちに公明も)の協力が生まれてきた。なお、強権的な政治を警戒しなくなった今様の有権者心理(⑤)を考えると、大阪市の廃止と区の統合で政策能力が下がり、重要施設が統廃合されるという批判も有効だ³。

さて、以上の検討をもとに、2015年の地方選挙に向けて「提言」を述べることをお許しいただきたい。

まず上の③と④について。筆者は、選挙の動向や世論調査にもとづいて、今日の有権者の構造を、自民支持3割、公明支持1割、リベラル・中道層2割、無党派3割と推定している。衆参院ともに比重が高い小選挙区制のもとで、無党派層やリベラル層の第2党(民主党)への投票が減ると、たちまち公明の支援を得た自民が3～4割の得票率で「大勝」するメカニズムである(村上2014:8章)。

民主党が2009年選挙で勝てたのは、リベラル・中道有権者と、無党派層から票を得たからだ。その票のかなりは、2012年選挙では、自民・維新などの保守と、棄権とに流れた(明るい選挙推進協会2013:43-45, 51-52)。無党派層はもちろんリベラル派にも、民主に失望したと言う人も多い。民主党としては、自民・維新に流れた穏健票を取り戻すとともに、ホームグラウンドを固め、「リベラル・中道層の信頼回復」→「選挙での成果」→「無党派層を引き寄せる」という作戦が正攻法だろう。

その際に重要な、③の民主党のイメージ改善に

については、多様性を尊重しつつ、「言葉だけ」「内部対立」といった批判から脱却しなければならない。また、保守系新聞は「多野野党の合併」を勧めてきたが、民主・維新が合併すればきっと「数合わせの野合」と批判され、民主党のリベラルな部分が分裂することになろう。民主主義には批判と選択肢（多元性）が不可欠という政治の常識からは、むしろ「リベラル・中道」的な理念と具体的政策を示して、自民・維新との違いを明示するのが賢明だ。

しかし、党のイメージは言葉より以上に、政策と候補者によって造られる。

①の政策作りを苦勞して行っても、宣伝しないと意味がない。しばしば、候補者の写真と、「暮らしを守る」などスローガンだけのポスターを見かけるが、有権者を見くぶり、せつかくの機会をムダにしている気がする。人間関係や党首のイメージで投票する保守系有権者ならともかく、リベラル系の支持者は、政策や主張を読んで考える人が多い。

ここでとくにお願いしたいのは、マンションや商品の広告と同じように、

- 選挙のビラやポスターに、実績や政策を、詳しく、見やすく書き込む取組だ。支持者の一部に嫌われる記載を避けるなら、候補や政党への関心を集めることができる。政党への「風」が吹かない選挙では、支持団体を固めるだけではおぼつかない。
- ②の候補者擁立では、現在、民主党の議席シェアは都道府県議会16%、市議会5%弱なので（1.のデータ）、とくに後者は良い候補を公認または支援する形で立て、もっと増やす余地がある（社民党も同様）。
- 若い候補、女性、政策推進・研究・企業等での実績のある候補、市民団体の関係者などは、その候補者の魅力で固有の票を集められる。
- その場合、党の支持票がそちらに流れて、現職・元職が落選するおそれをどう防ぐか。

各選挙区でシミュレーションを行い、可能な範囲で魅力的な候補を増やしていただきたい。少なくとも、保守系が独占している複数定数の選挙区では、魅力と意欲のある新人を擁立し、党の宣伝塔になってもらうと良いのではないかと。■

《注》

- 1 一部の政治学者や多くのマスコミ、評論家は、2009年に日本は2大政党制に移行したと即断したのち、その後の民主党の低落を見て同党の失敗が原因だと単純に解説する。しかし筆者は、有権者側の要因にも目を向けると、1955年体制下の自民・社会のあいだの2倍程度の非対称性が、21世紀にも継承されていると見る。90年代以降、ともに支持基盤のネットワークが弱まる（中北2012：119-126）なかで、民主党は統合された「連合」、市民運動、政治的立場の中道寄り修正で対応したのに対して、自民党も、新自由主義、ナショナリズム、小選挙区制（第1党に有利で、また公明党との連立をもたらした）、さらにリスクも大きい「アベノミクス」の一時的（？）成功で資源を補った結果、非対称性が続いている（村上2014：8章）。
- 2 「大都市地域における特別区の設置に関する法律」（<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H24/H24HO080.html>）
- 3 それ以外に、「都」構想に関する認識の大きな転換をもたらさう（野党やマスコミがあまり指摘しない）情報としては、海外の大都市で中心市と広域の2重の自治制度が多いこと、府市の二重行政には需要の多い大型施設など「良い二重行政」も多いことなどが重要だ。詳しくは、（澤井・村上・大阪市政調査会編2011）。大阪「都」構想に関する解説と文献案内は、（村上2014：110-113,124）を参照。

《主な参考文献》

- 明るい選挙推進協会（2013）『第46回衆議院議員総選挙全国意識調査—調査結果の概要』、同ウェブサイト（<http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2013/06/070seihon1.pdf>）。
- 稲増一憲（2011）『世論とマスメディア』（平野浩・河野勝編『アクセス日本政治論』新版、日本経済評論社）。
- 川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子（2011）『現代の政党と選挙』新版、有斐閣。
- 澤井勝・村上弘・大阪市政調査会編（2011）『大阪都構想Q&Aと資料—大阪・堺が無力な「分断都市」になる』公人社。
- 総務省統計局（2013）『日本統計年鑑』平成26年版、同局ウェブサイト（<http://www.stat.go.jp/data/nenkan/index1.htm>）。
- 中北浩爾（2012）『現代日本の政党デモクラシー』岩波書店。
- 村上弘（2012）「大阪都構想（大阪市・堺市廃止）の極端化に新聞はどう対応したか—「府」の名称のままの柔軟な改革を検討する」『立命館法学』2011年5・6号。
- 村上弘（2014）『日本政治ガイドブック—改革と民主主義を考える』法律文化社。
- 各社の新聞記事

福島県知事選挙が暗示したこと

今井 照

福島大学行政政策学類教授

福島県知事選挙への期待

2014年10月26日投票の福島県知事選挙は前副知事の内堀雅雄が圧勝して終わった(表1)。投票率は45.85%で、過去最低だった前回選挙の42.42%に次ぐ低さだった。新人候補が当選する選挙としては最低となる。前の前の佐藤栄佐久知事が初当選した1988年の選挙では80%を越えていたのだから、半減したことになる。候補者が6人も立ち、なおかつ東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所の過酷事故後、初めての県知事選挙で課題も山積しているながら、なぜ有権者の関心と呼ばなかったのか。

福島県知事選挙の前後を通じて、私はこの選挙を通じて期待することを3点ほどあげ、県内外の報道機関の取材に応じていた。第一は、福島県庁として原発災害に関する検証作業を行うこと、第二に、県外を含む広域避難者に対する生活再建を最優先とすること、第三に、医療や教育等福島県が低水

準にある分野への投資を集中させること、である。しかしいずれも選挙で語られることはなかった。

1点目の原発災害についての県庁としての検証に関しては、まず、そもそも原発誘致の過程から事故前までの半世紀にわたる県庁が果たした役割を総括し、どの段階でどの判断が間違っていたのか(あるいはやむを得なかったのか)、二度と同じようなことを起こさないためにはどうするか、そのためにはどのような県庁になるべきかを確認しなければならないということである。それが福島県議会を含め、県内原発廃炉を県全体の方針とした前提にあるべきはずだ。

初動対応については、2012年10月に福島県生活環境部のなまえて「東日本大震災に関する福島県の初動対応の課題について」という文書が出ている。しかしこの中身は、たとえば情報や連絡手段が不足していたから計画を見直しましょう、といった論調で書かれている。批判が大きかったSPEEDI(緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム)の予測結果が消除されたことについても、単に「組織内で情報共有することなく消失させた」と他人事のように記述されている。問題はどのように消失するような福島県庁の組織風土になっていたのか、同じような課題に直面したら今後どうするのか、ということにあるはずなのに、まったく深められていない。

したがって震災対応に関してだけでもその後も似たようなことが繰り返されている。たとえば、2014年7月に発覚した南相馬市における米の汚

いまい あきら

1953年生。東京大学文学部社会学専修課程修了。博士(政策学)。専攻は自治体政策。東京都庁(学校事務)、大田区役所を経て現職。

著書に『市民自治のこれまで・これから』(公職研、2008年)、『図解よくわかる地方自治のしくみ(第3次改訂)』(学陽書房、2007年)、『自治体再建—原発避難と「移動する村」』(ちくま新書、2014年)など。

表1 福島県知事選挙の結果

候補者名	得票	経歴
内堀 雅雄	490,384	福島県副知事、総務省地方債課
熊坂 義裕	129,455	岩手県立宮古病院内科科長、宮古市長
井戸川克隆	29,763	福島県双葉町長
金子 芳尚	25,516	三金興業(株)社長
伊関 明子	24,669	セブンイレブン裏磐梯店店長
五十嵐義隆	17,669	牧師

染問題では、その原因が前年8月に実施された福島第一原発3号機のがれき撤去作業による粉塵と推測されており、農林水産省はこのことを福島県庁に情報提供していたにもかかわらず、県庁は公表をしなかった。その他にも、県民健康管理調査に際しての情報統制などが報じられている(日野行介『福島原発事故 県民健康管理調査の闇』岩波書店、2013)。

確かに国や東京電力に対して福島県庁は被害者かもしれないが、被災者や避難者、さらに市町村にとっては加害者だった側面もある。避難場所を求めていた避難者や市町村に対して、国が避難指示を出さない限り避難をするなどといったのは県庁だったはずである。個人に対する責任追及ではなくて、そのような県庁から脱皮するにはどうしたらよいかか問われているはずなのに、県庁でそのようなことに取り組まれた形跡はない。したがって、福島の問題が普遍化できず、全国自治体の教訓にもならないから、原発災害への対応が「特別視」され(「あれは福島の問題」「福島だけが支援を受けるのはおかしい」)、避難者や被災者が放置されるという悪循環に陥っている。

2点目について、県外への広域避難者に対し、福島県庁は一貫して冷淡な態度をとってきた。避難先の都道府県や市町村に対応を任せきりにみえたし、少なくとも当事者にはそのように感じられていた。たとえば、県外でみなし仮設と呼ばれる借り上げ住宅やアパートに避難する人たちは、例外を除いて転居が認められていない。進学や闘病、介護などの事情で転居したいという申し出は、たとえ避難

先の自治体で認められても、福島県庁が認めないために許されなかったという事例を数多く耳にしている。転居したら避難生活終了という自然災害対応の厚生労働省見解を踏襲しているからである。一方、福島県に戻ってくるのであれば転居を許している例もあり、福島県庁は県外避難している県民を「県民」として扱っていないようにみえる。3点目については、県民当たりの大学生数が全国46位、大学院生数は47位という数字を紹介すれば足りるであろう(2013年学校基本調査)。

低投票率の要因はどこにあるか

一般的に近年の自治体選挙には投票率の低下傾向がみられ、とりわけ最近では現職優位の結果が続いている。この要因が、震災にあるのか、民主党政権崩壊にあるのか、あるいは市町村合併による自治体政治構造の変化によるものなのか、判断はむずかしい。しかし、この後に続く、歴史上、もつとも不可解な2014年末の解散・総選挙においても、投票率の低下と現職の圧倒的優位が予測されていることからみても、自治体選挙に限らず、有権者の政治的アパシーは全国的にもますます増進していると思われる。福島県知事選挙もまたその流れのひとつであったことは確かであろう。

以上のようなマクロの状況認識を踏まえて、福島県知事選挙の個別の事情を分析してみる。投票率を大きく減らした市町村をみていくと、双葉町、大熊町、富岡町の3町がトップ3となる。いずれも、前回知事選挙から8～9ポイント減らしている。これらの

地域は原発災害以降、全域避難が続いている自治体である。全域避難中でも各種選挙が施行されているが、多くは不在者投票と期日前投票で補完される。たとえば、県内であれば、何か所かの仮設住宅等に期日前投票所を巡回させて投票を促す。あるいは県外であれば、あらかじめ選挙管理委員会に申し出て、投票用紙を郵送してもらい、それを持って避難先の選挙管理委員会で投票する不在者投票という方式が用いられる。ただし、一旦、不在者投票の申し出をすれば期日前投票はできない。

このように投票するという行為自体が、有権者にとってはハードルが高いので、原発災害避難自治体での投票率が低下することは十分に予想できる。しかしそうはいっても、震災から約半年後の2011年11月20日投票の議会議員選挙の投票率は双葉町で63.65%、大熊町で68.34%であり、今回の46.85%と44.07%と比べれば、17～24ポイントも高かったのである。もちろん選挙の種類が異なるとはいえ、現在よりもさらに過酷な事情を抱えていた時期の投票率のほうが高かったということは、全国的な政治状況の変化に加え、この3年半余りの避難体験による政治的アパシーが進んだといえるのではないか。

2014年10月の政治学会で報告された福島市民の政治意識調査によれば、福島市民の政治的無力感が全国調査と比較して、5ポイントから10ポイントほど強くなっている（松谷満・成元哲「原発事故被災地における市民の政治意識・投票行動」）。この要因は不明だが、絶対安全とされていた原発が事故を起こしたこと、その後の放射性物質の拡散による健康被害に対する対応、生活再建や地域復興への先行き不安など、一般的に政治・行政への不信感や諦めが福島県内で広まっていることは確かである。

その先例として、震災後の市長選挙で、福島市、郡山市、いわき市、二本松市といった県内主要都市で、現職市長が次々と新人候補に負けるという現象が続いた。これらの連続落選は現職市長の政策や実績に原因があるというよりは、震災対応に対する行政批判を現職市長が一身に引き受け

てしまったためではないかと考えられている（今井照『自治体再建—原発避難と「移動する村」』筑摩書房、2014年）。

争点を形成できなかったのはなぜか

投票率低下の要因の第一が政治的アパシーの増進とすれば、第二には立候補者の擁立過程にみられる争点形成の失敗（立場によっては成功）である。佐藤雄平前知事は公示の約1か月前まで進退を明らかにしなかった。前知事は民主党の参議院議員から民主党の支持を背景に知事選へ立候補し、自民党が支持する対立候補を破って初当選した。つまり前知事が立候補するのであれば民主党は支持すべき立場にあったため、前知事が進退を明らかにしない限り、民主党は後継候補選びには入れなかった。これに対して自民党は、前知事が立候補するのであれば、震災対応への批判を掲げて対立候補を出し、選挙戦に突入するつもりであったが、もし立候補しないのであれば、民主党との相乗りによって県政の与党復帰をはかるという計算があった。

なかなか進退表明をしない前知事にしびれをきらせて、自民党県連は日本銀行福島支店長の経歴を持つ鉢村健を担ぐことにし、鉢村は日銀を退職して選挙戦に備えた。ただしこの過程には自民党県連内部での主導権争いも影響している。一方、民主党県連の代表でもある増子輝彦参議院議員が立候補するという噂もあった。前知事は、進退表明をしないことによってこうした自民党や民主党のさまざまな動きを封じ込め、結果的に候補者選定の主導権を握ることになった。

公示の約1か月前、2014年9月4日午後になって初めて、前知事は後援会幹部に勇退表明をするが、その2日後には原発災害で辛酸をなめている双葉郡6町村の町村長が一堂に会し、テレビカメラの前で内堀副知事に知事選への立候補要請をするという手際の良さだった。自民党県連に推された鉢村はその日に事務所開きをする予定だったが、立候補そのものを断念させられた。滋賀県知事

表1 福島県知事選挙の結果

	五十嵐	井戸川	伊関	熊坂	金子	内堀
県内原発をすべて廃止にすべき	○	○	○	○	○	○
中間貯蔵施設の受け入れはやむを得ない	×	○×	○	○	○×	○
このままのやり方で除染を進めるべき	×	○	○×	○×	×	○×
避難区域の復興ビジョンをもっている	○	×	○	○	○×	○×
風評被害に対する秘策がある	○	○	○	○	○	○
放射性廃棄物の最終処分場は県外へ	○×	○	○×	○×	○×	○

〔出所〕 2014年10月2日、福島県文化センターで行われた青年会議所主催の公開討論会から筆者作成（当日の座席順に表記）。「○×」は態度表明を避けたもの。

選挙に敗れ、沖縄県知事選挙でも敗色濃厚だった自民党本部が、副知事への相乗りを県連に迫ったからだ。こうして国政主要政党は、政策はもちろんのこと、政党の枠組みさえも水に流して、副知事擁立になだれ込んでいく。このような演出をしたのは進退表明をひたすら避けた前知事ということになる。逆に言えば、本来、政党や議会の役割である争点形成をさせなかったのである。

前知事に対する世論の評価は相半ばしていた。被災3県知事の初動対応に対する評価では、プラス評価が宮城県で78.1%、岩手県で67.6%に対して、福島県では39.2%と低い（『河北新報』2014年10月16日）。また、前述の松谷・成元報告では、福島市民の感情温度において、前知事へのマイナス評価が34.9%、プラス評価が30.9%となっており、その他の34.4%がニュートラルで、ほぼ3分割されている。朝日新聞社の調査では、前知事の支持は48%、支持しないが24%で、支持が不支持を上回っている（『朝日新聞』2014年3月5日）。このように初動対応の評価は低いですが、3年後の時点では概ね支持を得ているという状況だった。

表2は公示直前の青年会議所主催の公開討論会で、主催者の統一質問に対するそれぞれの候補者が示した震災対応への態度である。微妙な差異はあるが、際立った特徴がみられない。全般的に、

県内の原発を廃炉することでは一致し、前知事が先導した中間貯蔵施設の受け入れは多くがやむなしで、その条件となっている30年後の県外最終処分場への移動でさえも、多くの候補者が態度保留になっている。前知事とともに処理にあたった内堀候補と、この問題については強固な姿勢を見せる前双葉町長の井戸川候補だけが県外移設を明確にしているのは興味深い。

福島県を地盤とする新党改革の荒井広幸代表の遠戚という関係から立候補を決断した前宮古市長の熊坂候補は、共産党の事実上の支持を得て、県内のみならず全国の原発廃炉を打ち出し、内堀候補との違いを浮き上がらせようとしたが、逆効果となった。演説の大半は県外原発の再稼働問題に終始し、避難者の生活再建に直結する話がなく、仮設住宅入居者を失望させたと報道されている（『河北新報』2014年10月28日）。福島県では自民党を含め県議会でも県内原発廃炉が意思一致されている（今井照「東日本大震災と自治体選挙－被災地福島県の対応－」白鳥浩編著『統一地方選挙の政治学』ミネルヴァ書房、2013年）。そういう意味では開沼博が指摘するように「原発問題は最初から争点ですらなかった」のかもしれない（『河北新報』2014年10月29日）。

「異例」知事の誕生

しかし細かくみていくと、内堀候補のスタンスはある意味で際立っていることがわかる。選挙に際しては各団体から立候補者にアンケートや公開質問が行われる。ここではそのうちの東京災害支援ネットの立候補者アンケートからその点を探ってみたい(<http://blog.goo.ne.jp/tossnet/e/f0264ad8d40c72c4870d09d0aa979e2f>)。

このアンケートでは、医療、住宅支援、交通費支援、除染及び帰還、前知事の評価という5つの大項目のもとに、合わせて15の質問が行われている。一般的にみれば、内堀候補は前知事の実績を評価し、政策をそのまま引き継ぐ姿勢を見せている。副知事として、ときには福島県庁を主導してそのような対応をしてきたのであるから、このことは当然のように思われる。しかしなかでも際立っているのは、原発災害避難者に対する住宅支援のところである。

現在、原発災害避難者の多くは仮設住宅か、みなし仮設と呼ばれる借り上げ住宅に避難している。自然災害であれば、順次、災害公営住宅に移ることになるが、原発災害では災害公営住宅でさえも元の自治体にはなく、事実上、避難生活のやり直しになる。そこで、避難者の多くは今の状態で避難を続けたいという意向が強い。アンケートでは、仮設やみなし仮設の入居期限を1年単位ではなく長期的に延長すべきか否かを聞いている。これに対して、井戸川候補と熊坂候補はイエスと答えているが、内堀候補はノーとしている。その理由は「あくまでも応急的な仮の住まいであり、その解消に向けて条件を整備する必要がある」とする。この内堀候補の回答は、自然災害対応の災害救助法制上のルールを言っているに過ぎない。多少なりとも避難者と話を

したことがあれば、このような言い方がいかに避難者にとって残酷なものか気付くであろう。実態に合わせて政策・制度を変えたり、法改正を求めたりするという姿勢が感じられない。

その他のアンケートでも内堀候補は「新たな区域外避難者に対するみなし仮設住宅の提供を再開しない」、原発事故被害者に対する災害公営住宅の提供をみなし仮設住宅並みに無償化するという考えに「賛成しない」としている。この災害が事故であり、原因者が存在し、何の落ち度もない市民が辛苦をなめていることに対して、このような言い方ができる想像力の欠如は、政治家としては致命的であろう。一方、この「冷たさ」を「非情な面を持っている。知事としていい」と逆に評価するベテラン県議のコメントも報道されている(『読売新聞』2014年10月28日)。

福島県知事は内堀で8代目となる。このうち任期を満了して退任した知事は2人しかいない。このうちの1人が前知事の佐藤雄平である。また県職員を含め官僚出身の知事は、官選知事を引き継いだ初代の石原幹市郎以来2人目となる。同様に初代を除くと、歴代の福島県知事は、県内の3地方、すなわち、会津、中通り、浜通り(廃藩置県直後は3県に分かれていた)の出身者が順番で務めてきた。この例外をつくったのが、本来の順番であった浜通り出身の自民党支持候補を破った前知事であった。これに対して、内堀は長野県出身であり、たまたま出向で福島県に着任している。このように考えてみると、歴代福島県知事の中で、内堀はかなり性格が異なる知事であることがわかる。いずれにせよ、国や東電との交渉力が問われる原発災害対応は内堀に委ねられることになった。■

(文中敬称略)

沖縄県知事選挙

佐藤 学

沖縄国際大学法学部教授

はじめに

11月16日の沖縄県知事選挙は、新人の前那覇市長・翁長雄志が、3期目を狙った現職・仲井眞弘多を、36万820票対26万1076票という、10万票近い大差で破る衝撃的な結果となった。単に現職との直接対決で勝利しただけでなく、泡沫候補ではない第3位の元・郵政民営化担当相である下地幹郎・元国民新党衆院議員、第4位の元・参議院議員、民主党沖縄県連代表・喜納昌吉の票と仲井眞票の合計を上回る、得票率51.6%の圧勝、大勝であった（下地69,447 喜納7,821）。下地、喜納票は、仲井眞ではなく翁長票を削いだ可能性が高いことを考えると、実際にはこれ以上の大差であった。

この結果が何によるものかの分析の前に、しかし、この選挙結果が本来持つべきであった影響が、安倍政権による衆議院解散により、全国メディアから全く消し去られた事実を指摘しておきたい。この

選挙後間もなく11月28日に、俳優・菅原文太氏が亡くなった。当然のことながら、全国メディアには菅原文太氏の追悼記事・特集が大量に見られた。

しかし、そこでは、菅原氏が11月1日に、那覇市沖縄セルラースタジアムで開催された、翁長支援一万人集会で激励の挨拶をした事実は、ほとんど書かれていない。今思えば、菅原氏は命がけて沖縄に来て、この会場で「仲井眞知事は戦争を前提としている」、という火を吹くような演説をした。この命を賭した最期の言葉が、全く語られなかった状況に、沖縄知事選挙結果を無いものとする、何らかの禍々しい強い意思が働いていると考えることに無理はあるだろうか。

案の定、総選挙では、普天間移設・辺野古新基地建設も、「沖縄基地問題」も、「争点」には、全く含まれていない。安倍・自民党の圧勝が予測される状況下、沖縄知事選挙には何の意味も無いのか。一県の民意が、これほど明瞭に示されても、それを完全に黙殺する国家とは、一体何なのか。

沖縄知事選挙で問われたもの：争点としての辺野古、「沖縄革新」の衰退

今回の沖縄知事選挙は、米国海兵隊普天間飛行場の代替施設として、北部名護市辺野古に、新たな基地を建設するか否かを明確な争点として行われた。辺野古での基地建設が問題化した1997年以来、知事選挙は5回目になる。しかし、過去4

さとう まなぶ

ピッツバーグ大学政治学大学院博士課程満期退学。政治学博士（中央大学）。専門は政治学（沖縄の自治、アメリカ政治、日米関係）。1987-1998ピッツバーグ大学他米国内3大学で非常勤講師を務め、2002年より現職。

著書に『米国議会の対日立法活動』『米国型自治の行方』『沖縄論 平和・環境・自治の島へ』（共著）など。

回の知事選挙では、辺野古そのものの賛否を問う選挙にはならなかった。

沖縄県では、他でははるか以前に消滅した「革新」勢力が、力を保ち続けてきた。社民党の全国唯一の選挙区選出衆院議員は沖縄2区現職・照屋寛徳である。また、復帰運動の中核を担い、戦後沖縄の一代政治勢力であった、地域政党・沖縄社会大衆党も、糸数慶子・参議院議員を擁し、「革新」陣営の柱であり続けた。

冷戦後に、日本では衰退してしまった「革新」勢力が沖縄では生き延びてきたのは、冷戦構造をそのまま沖縄に強い続ける在沖米軍基地の存在であることは議論する必要もない。そのような社会環境の下で、海兵隊の新たな基地建設をあからさまに唱えることの政治的リスクは大きい。日米安保を容認し、一定の在沖米軍基地の存在は受け容れる「保守」勢力も、積極的な辺野古基地建設を唱えることはしなかった。これまでの知事選挙では、争点としての辺野古は、隠され、あるいはずらされてきた。

例えば、前任の稲嶺恵一は、2002年の知事選で、現在とは違う辺野古基地計画（沖合2キロを埋め立てる案）を、軍民共用空港とし、15年の使用期限の後に、海兵隊は撤退し、民間専用空港にするとの政策を掲げていた。しかし、後に判明するように、米国はこの要請を全く取り合わなかった。「北部振興のために県民の財産としての飛行場を県北部に造る」という政策の体裁が採られただけであり、実態は辺野古での基地建設政策であったが、争点は「北部振興」にずらされ隠された。

2006年の仲井眞一期目選挙は、2005年に日米政府が、この「軍民共用空港案」を一方向的に廃棄し、現行の「V字案」に稲嶺知事の頭越しに変更した事態を受けていた。稲嶺は、V字案に反対のまま、知事の任期を終え、後継・仲井眞の政策は「現行案では受け容れられない」であった。これは、辺野古岬の海兵隊・キャンプ・シュワブの陸上に計画されたV字案を、海側に数十メートルでも良いから移せ、というだけの主張であった。しかし、形の上では、辺野古の現行案には「反対」という見かけが示されたのである。

2010年には、鳩山元首相の「普天間は最低でも県外・国外移設」との「公約」が破られた後に知事選挙が行なわれた。ここでは「革新」は、「エース」と目された当時の宜野湾市長・伊波洋一を擁立した。2006年の知事選挙では、9月まで候補者を決められない混迷が続き、糸数慶子・参議院議員を革新統一候補と決めた後も、革新陣営は一体化せず、仲井眞34万7000対糸数31万と敗北した。2010年は、この経験から革新陣営は早くから伊波一本化に成功し、鳩山の裏切り、日本政府の沖縄を犠牲にした対米追従への怒りが県民の間に充満している状況で、伊波有利との見方があった。

そのために、9月に、仲井眞が「普天間の県外移設を求める」に政策を転換する。これは、皮肉なことに、4年後にその仲井眞を倒すことになる翁長が、選挙対策本部長就任の条件として仲井眞に呑ませた政策である。結果として、辺野古の是非は、またしても争点から消された。2010年選挙での仲井眞33万5700対伊波29万7000という結果は、「沖縄革新」が、風が吹く中でも遂に知事選挙に勝てる票を持たなくなった事実を如実に示すものであった。

エース伊波が早くから統一候補として決まり、また政治状況は「革新」側に追い風であったはずなのに、同年7月の参議院沖縄選挙区の「革新」票合計の27万3000に、2万4000しか上積み出来なかった。この時は、社民党から山城博治が、不戦敗を防ぐために公示一月前に急遽出馬を決め、共産党も別候補者を立てた。山城は、辺野古や、東村高江の米海兵隊ヘリパッド建設反対運動では、最前線で闘い続けている傑出した平和運動リーダーであるが、一般的な知名度は低かった。革新のエースとして知名度が高い伊波でも、30万票に届かない結果は、極めて重大であり、今回の知事選挙で、保守の元自民党重鎮・翁長を統一候補とすることに、革新陣営が早くにまとまったのは、自らの衰退を厳しく見ていたためである。辺野古を止めるためには、保守層の支持も必要であるとの認識が共有され、共産党までの革新陣営が最後まで

翁長の選挙運動をする、10年前には考えられない状況が作り出された。

仲井眞県政の評価 ：「目に見える悪役」としての現職知事

仲井眞は、2013年12月末に、辺野古新基地建設のための公有水面埋立免許承認に至るまで、「普天間の県外移設」要求を取り下げなかった。しかし、注目すべきは、「辺野古に反対する」とは、唯の一度も口を滑らせなかった点であり、「辺野古は不可能に近い、非現実的」という言い回しを続けていた。仲井眞が「公約違反ではない」との主張を維持しているのは、このためである。

仲井眞の辺野古埋立承認は、安倍政権からの経済振興策との取引であり、安倍首相に対して卑屈に謙り、「これで良い正月を迎えられる」との談話を残したことで、県民の怒りに火を点けた。

これまでの沖縄の保守政治家は、「苦渋の選択」としての基地容認の立場であり、「好き好んで米軍基地を受け容れているわけではない」という本音は、ことある毎に聞かれた。対する革新が組織的強さを維持していた時代に、革新の主張は、「全基地の即時返還」であり、それに対する「現実的」な対応として、基地容認と引き換えの経済振興策を求め、という、今から考えれば、不毛の二者択一しか県民には提示されてこなかった。

多くの日本人にも、また、県民にすら誤解されているように、というよりは、そのような情報操作が成功しているのであるが、1972年の復帰後の沖縄振興政策は、米軍基地の存続との取引、存続させるための策ではない。沖縄振興特別措置法は、沖縄戦による徹底的な破壊、その後27年間にわたる米軍施政下で立ち遅れた沖縄の社会資本整備を、日本が責任を持って実施するために作られた政策体系である。

軍事植民地の住民福祉向上に、支配国が多くの財政資源を注ぎ込むことはありえない。代表も送り出していない地域に対して、そのような責任を負う義務は無い。

一方、軍事基地を運用する上では、地元からの調達、地元民の雇用、また、兵士の歓楽への支出が発生し、極端に弱い経済基盤から出発した戦後沖縄経済にとり、これらの金の比率は大きかった。沖縄の人々の中に米軍基地の存在に経済的に依存する層が存在したのは当たり前である。問題は、あたかも米軍が沖縄の人々の生活を支えるために基地を置いているかのような逆立ちした心性が生れ、それが一定の強さを維持してきた点にある。

日米政府は、沖縄のこの心性を悪用し、沖縄は米軍基地が無ければ経済が立ち行かないという宣伝を県内外で展開してきた。事実は、復帰前に20%を超えていた基地関連収入の県経済での比率は、5%程度に落ちている。また、現在の沖縄県の就労者数65万人中、軍雇用員は9000にすぎず、普天間基地の日本人雇用数は200人のみである。

沖縄経済は基地依存であるという俗説が流布している一つの背景は、1995年の米兵による少女暴行事件とその後の反基地気運の高まりに対し、日本政府があからさまな基地との取引を狙う財政措置を連発してきたことにある。とりわけ、基地所在地自治体と、辺野古建設を狙う北部に数千億円の振興予算を投下し、これが局地的な受益者＝自治体、自治会、住民、軍用地主＝を生み出し、この層が米軍基地維持する基盤として強化されてきた実態がある。広く持たれた民意よりも、少数であっても具体的な受益の方が政治的な力として強い、という、アメリカ政治学入門で学ぶ構図が沖縄にも見られるのである。

この「受益者」の最たる者が辺野古を抱える名護市であった。振興予算漬けになっていたその名護市民が、2010年1月の市長選で、明瞭に辺野古反対を掲げた現市長・稲嶺進を選んだのみならず、同年9月の市議選挙においても、稲嶺支持議員多数を選び、名護市は国の「補償型政治」に敢然とNOを突き付けた。国は、辺野古の作業進捗状況に合わせて財政移転をする、出来高払い制度である米軍再編推進交付金の支給を止めた。名護市が屈服することを狙ったのだが、名護市は事業の

優先順位付け替えにより、本来不要な再編交付金無しで行政に支障をもたらすことなく闘い続けた。

そして、今年1月の市議選では、自民党の当時の石破幹事長が名護入りして、500億円の振興予算投下を宣伝する露骨な票の買収を謀ったが、名護市民は稲嶺を圧勝させ、9月の市議選も稲嶺支持多数を維持した。

日本の直接の原発所在市町村が、福島事故の後ですら、どこも脱原発政策に転じられない状況が示すように、他地域が望まぬ危険施設の受け容れと金の取引は、自治体を麻痺させる。金の縛りから抜けられないのが常態である。名護市民の選択は、革命的である。そして、今年1月の名護市長選での稲嶺支援体制が、そのまま県知事選挙での翁長支援体制に繋がったのである。

知事選挙において、仲井眞は普天間を辺野古に移転することで、危険性を完璧に除去すると主張し続けた。これは沖縄県知事が絶対に言っていないことである。人口過密の宜野湾市から名護市の人口が少ない東海岸に基地を移せば危険性が完璧に除去されるという考え方は、日本にある米軍基地を、遠い沖縄に移せば、大方の日本国民には不可視化され、問題が消えるという発想と全く同じ論理を沖縄県内に使うことである。名護市は、県北部山原（やんばる）は、沖縄ではないと言うに等しい。この一事だけでも、仲井眞は沖縄県知事たる資格が無い。そして、心理的な距離が遠い辺野古は、普天間から直線距離わずか36kmでしかない。これは例えば東京で言えば、京王新宿と京王八王子の距離である。通勤県内であって、遠隔地などではない。

仲井眞は、昨年12月の埋立承認後、自らの決定を誇り続け、選挙惨敗後も「なぜ負けたか分からない」と言い放った。彼は、内務官僚としての知事の務めをやり遂げたつもりでいるのだろう。沖縄は国に抗うべきでない、屈服し、国の施しを有りがたく受け取るのが沖縄の生きる道であると本気で信じ、それを身を以って県民に教えるつもりで、この1年を生きたのであろう。2010年9月からの県外・国外を訴える姿は、振興策と引き換えの承認までの

芝居であった。

しかし、県民は、2013年12月まで、保守の仲井眞が、基地と経済振興の連関を否定し、沖縄経済の自立した成長を目指したところに、沖縄の将来展望を見ていたのである。沖縄が初めて自前で作った長期計画である「沖縄21世紀ビジョン」は、そのような沖縄の将来像を示した計画である。仲井眞は自ら拓いた可能性を、自ら壊し、閉ざした。しかし、沖縄の経済発展の可能性は、知事が否定して見せようと、既に現実のものとして、動き始めている。長らく可能性だけが語られてきた「東アジアへの玄関口」という沖縄の地理的優位が、仲井眞県政時代に開かれた全日空の貨物ハブの成長、海外とのLCC就航が、国際観光地としての沖縄の潜在力向上に繋がっている。グローバル経済の下、選挙目当てによる国の財政投下などで、国際資本は動かない。相次ぐ海外ホテルの沖縄進出、インターネット利用のビジネスの成長は、沖縄の力を示している。辺野古は、それらを無にする軍事的緊張を高めることになりかねない。「流れを止めるな」が仲井眞の選挙スローガンであったが、辺野古こそが「流れ」を止める元凶なのである。県民は、かくして「悪役」現職を乗り越えた。

辺野古の軍事的無意味

最後に、海兵隊辺野古新基地は、日本が期待する尖閣での軍事衝突に使われるわけではない事実、及び、現在以上の基地負担を拒否する沖縄の姿勢が全く正当であることを示して、沖縄県民の決断の意義を訴えたい。

辺野古を使うことになる海兵隊MV-22オスプレイは、単なる輸送機であり、戦闘に加われない。2013年12月に、南スーダンの反政府ゲリラ占拠地域に、米国人救出に飛んだ空軍オスプレイは、ゲリラの小火器に撃たれて乗員が重傷を負い、撤退した。中国軍と戦えるわけが無い。空軍はその後、機体に鉄板を貼り、重火器を搭載する改装を計画している。海兵隊は、火器の搭載を計画しているが、装甲強化は出来ない。元々小さい搭載量が減

日本の「市」と「都道府県」面積ランキングと沖縄

沖縄島面積 1,208km² (沖縄県面積 2,276) 人口 130万人 兵器と兵士がいる「基地」は、沖縄島に集中

日本の「市」面積ランキング:13市は沖縄本島よりも大きい

1	高山市 (岐阜県)	2,177 km ²
2	浜松市 (静岡県)	1,558 km ²
3	日光市 (栃木県)	1,449 km ²
4	北見市 (北海道)	1,427 km ²
5	静岡市 (静岡県)	1,411 km ²
13	由利本荘市 (秋田県)	1,209 km ²
★	沖縄島 (26市町村)	1,208 km ²
16	札幌市 (北海道)	1,121 km ²

(出所)筆者作成。

日本の「都道府県」面積ランキング:沖縄島 = 1,208km²

1	北海道	78,420 km ²
2	岩手県	15,278 km ²
3	福島県	13,782 km ²
4	長野県	13,562 km ²
5	新潟県	12,583 km ²
6	秋田県	11,636 km ²
24	茨城県	6,095 km ²
44	沖縄県	2,276 km ²

沖縄島の10倍以上 = 5道県 沖縄島の5倍以上 = 24道府県

るからである。オスプレイは、機体の脆弱性と搭載量の小ささから、米陸軍が採用しなかった。何とか販路を広げようと、日本でデモ飛行をやっているのが実態である。

もう一点、米空軍嘉手納飛行場と弾薬庫の合計面積は46.3km²である。沖縄県外の主要米軍基地全て(横田、厚木、三沢空軍飛行場、横須賀、佐世保海軍軍港、岩国海兵隊飛行場)の合計面積が27.3km²

と、嘉手納だけでその1.7倍ある。さらに、沖縄島(本島)には、その嘉手納の3倍以上の面積を占める海兵隊基地・施設がある。それら全てが所在する沖縄島の面積がどれほど小さいか、上の表をご覧頂きたい。小さな島に、これほど多くの米軍基地を押し付けて、これ以上はやめてくれという叫びを、理屈にならない理屈を立てて圧殺する、日本はどのような国なのか。■



地方政治はどこをめざすのか

五十嵐 暁郎

立教大学名誉教授

地方政治はいま、どこへ向かおうとしているのだろうか。この疑問を抱いて、私は今年7月の滋賀県知事選挙から10月の福島県知事選挙、そして11月の沖縄県知事選挙を現地で取材した。そこでの分析とともに、それを全国の地方政治に敷衍して論じたい。

この3県は、いずれも現在の日本の地方政治において焦点となっている課題を抱えている。滋賀県の嘉田由紀子前知事は、大型公共事業を「もつたない」と拒否して堅実な県政を進めた。琵琶湖の環境問題に取り組むとともに、隣接する福井県の原発が事故を起こせば滋賀県のみならず関西の水がめである琵琶湖が放射能によって汚染される危険性を指摘して「卒原発」を掲げた。福島県は、いうまでもなく3年半前の東日本大震災と原発事故によって大きな打撃を受け、県民のなかには生命・生活そして故郷まで失った人が少なくない。その復興が重い課題であるが、50基以上の原発が全国に散在していることを考えれば、おなじような被害は地震国である日本のどこにでも起こりうる。沖縄県は、普天間から辺野古へというヘリポー

ト基地移転計画によって、長年の基地問題の苦しみから脱却できない。沖縄に安全保障の負担を押しつけている本土との心理的な距離はひらく一方である。こうした課題を抱えたそれぞれの知事選挙をとおして、地方政治が向かっている方向をさぐりたい。

イデオロギーからアイデンティティの政治へ—— 沖縄

沖縄県知事選挙は、これまでとは様変わりした。沖縄県政はこれまで保守と革新が真っ向から対決する、いまでは全国でも少なくなった55年型の政治構造であった。それが今回は、「オール沖縄」といわれる、保革の政党の枠を越えた連帯が、もともとは保守の翁長雄志那覇市長をかついで現職に挑んだ。

このように従来の政党関係が崩れたのは、2009年に鳩山由紀夫首相が「海外、最低でも県外」へと普天間ヘリポート基地の移転を言明したのが、そもそものはじまりであった。首相の約束は沖縄県民に大きな期待を抱かせた。この約束は結局実現しなかったが、沖縄の政治家たちの多くは保革を越えて、普天間基地の海外・県外移転をもとめて結束した。かれらは2013年1月、オスプレイ配備撤回や普天間基地の県内移設断念をもとめる「建白書」をまとめ、41市町村議会議長、29人の県議が上京し、沖縄県選出国會議員をふく

いがらし あきお

1946年新潟県生まれ。東京教育大学博士課程修了。1980～2012年 立教大学法学部に勤務。専門は日本政治論。著書に『日本政治論』『女性が政治を変えるとき』（いずれも岩波書店刊）など。

む約4000人が日比谷野外音楽堂で抗議集会をおこない、政府に突きつけた。

かれらをはじめ沖縄県民の多くは今回のことで、米軍基地の75%を沖縄に押しつけている中央政府や本土の国民に対して「差別的」であるという思いを深めた。その思いは、自民党の石破茂幹事長(当時)が、沖縄県選出の同党国会議員に圧力をかけて普天間基地の辺野古移転を承服させ、首をうなだれる彼らの姿に「琉球処分」(1879年の武力による琉球王国の日本への併合)を重ね合わせた。さらに、1972年の本土復帰も、実はもう一つの「琉球処分」であったと振り返るようになり、本土による差別の歴史をあらためて噛みしめている。

2013年12月、政府が2014年度予算案に沖縄振興費として概算要求を52億円上回る3460億円を盛り込んだことに対して、仲井眞弘多知事は「驚くべき立派な内容」「140万県民を代表して心から感謝する」「いい正月になる」と絶賛し、普天間基地の移転のため辺野古の埋め立てをもとめる政府の申請を承認した。これは4年前に同知事がおこなった県外移設の公約に違反すると、つよい非難を浴びた。金と引き換えに、沖縄がはじめて自ら基地を引き受けるということは県民のプライドを深く傷つけ、自尊心を回復したいという思いに駆り立てた。

そのような思いは、今回の選挙にも色濃く反映した。選挙戦でも、翁長陣営の弁士が、標準語の強制や中央の文化の影響によって消された「しまくとぅば」で話す場面が多かった。いま、沖縄ではしまくとぅばや伝統文化・芸能の復興がつよく意識され、それが県民の「尊厳、誇り、自立、自己決定権へと深化をみせている」(比屋根照夫「国押しつけに沖縄覚醒」『沖縄タイムス』2014年11月18日)。選挙運動最終日に県庁前に集まった翁長候補の支持者は熱気にあふれていた。一方、土建業組合の旗を持ったグループも混じる仲井眞陣営は負け戦の雰囲気漂わせていた。

当選確実の報に接し、有権者に支持された理由を問われた翁長候補は、「沖縄県民としてのアイデンティティだ。変わらない基地の重圧に対しオー

ル沖縄や保革を乗り越えて当たってほしいという県民の思いに応えられた」と述べた(『沖縄タイムス』2014年11月17日)。

今後、沖縄は、今回の選挙で示された県民の強いアイデンティティにもとづいて、政府やアメリカ政府に対しても基地問題をめぐる交渉に入るであろう。同時に、アイデンティティの政治は沖縄の地域づくりにも着実に反映されるであろう。沖縄はこれまで基地を受け入れてきた見返りに「振興策」という公共事業費を受け取り、それが保守陣営結束の目標にもなってきた。そして、その開発政治が県政を動かし、伝統や文化をふくむアイデンティティに影を落としてきたことも事実である。開発政治からどのようにして脱却するか、アイデンティティにもとづく地域づくりをどう実現するかが課題であろう。

実は、沖縄は、その差別された歴史のゆえに、というべきであろうが、アイデンティティが豊かで、かつ深められてきた地域である(鹿野政直『沖縄の戦後思想を考える』2011年、岩波書店参照)。沖縄の将来構想である『沖縄21世紀ビジョン』(沖縄県、2010年)の冒頭、「めざすべき5つの将来像」の第一に、「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島」とアイデンティティにもとづく地域づくりが掲げられている。その実現が、さまざまな意味で沖縄の将来を切り拓くのではないか。

喪失したアイデンティティの回復—福島

東日本大震災および東京電力福島第一発電所事故によって、福島県は多くの県民の生命・生活、そして故郷を失った。アイデンティティを根こそぎ奪われたというべきであろう。原発事故3か月後の2011年10月、福島県議会は福島県内にある東京電力の原発10基すべての廃炉を求める請願を自民、民主両党議員をふくむ賛成多数で採択した。原発が立地する道県で廃炉をもとめる請願を採択したのは全国で初めてである。

避難した県民は、4年が経とうとしているのに、いまだ安心して住める住居すら確保できないでいる。12万人以上が県内外で避難生活を続けてお

り、故郷に帰れない苦しみから心身の健康を崩して命を落とす「原発関連死」は、津波や地震で亡くなった直接死の人数よりも多くなっている。一日も早い復興によって、県民が生活を取り戻すことが望まれる。しかし、行政は県民の願いに対応できていない。2013年4月以降、福島県内の主要都市、福島市、いわき市、郡山市などの首長選挙で現職が軒並み敗退するドミノ現象が起きたのは県民の不満の表れであった。知事選挙直前に福島民報社が行った電話世論調査でも、県内の復旧・復興の進捗状況について「進み方が遅い」が53.6%、「全く進んでいない」が10.8%、「少しずつ進んでいる」が32.7%であった。約三分の二の県民が遅れを指摘している。

10月9日告示、26日投開票の県知事選挙は、復興の政策を論じる絶好の機会であった。しかし、この貴重な機会は生かされなかった。その原因は、自民、民主両党の態度にあった。現職の佐藤雄平知事が不出馬を表明すると、自民党県連は元日銀支店長で震災後に内閣官房審議官や復興庁参与として復興に取り組んだ鉢村健氏を擁立しようとした。鉢村氏は、間もなく日銀を退職し選挙事務所も準備した。しかし、自民党本部は県連の鉢村氏推薦申請に対して首を縦に振ろうとはしなかった。3ヵ月前に滋賀県で民主党候補に敗北を喫し、劣勢が伝えられている沖縄県知事選のことを考えると、福島もふくめて県知事選での3連敗は避けたい、というのが、その理由であった。

もう一つの理由があっただろう。すなわち、自民党は原発事故や原発政策をめぐる議論を避けたかったことは間違いない。佐藤知事が不出馬を表明すると、自民党は同知事が後継者に指名した内堀雅雄副知事の擁立を模索した。内堀副知事には、すでに民主党が自党の候補としてアプローチしていた。しかし、民主党も全国的な党勢の衰退を考えると相乗りには越したことはなかったし、原発政策について党内で合意ができていないわけでもない。こうして両党の思惑は一致した。内堀副知事は総務省出身で県の部長を歴任し、2006年から副知事をつとめていた。格好の相乗り候補である。自

民党本部は県連をねじ伏せ、鉢村氏を不出馬に追い込んだ。

相乗り選挙が実現したことによって、主要政党や有力候補による論争の機会は失われた。こうして知事選は復興不在すなわち県民不在になってしまった。内堀候補は選挙期間中、復興策について踏み込んだ発言をしなかった。そのような発言をして、自分の首を絞める必要がなかった、というべきだろう。内堀候補以外に熊坂雅雄（元宮古市長）、井戸川克隆（元双葉町長）が県の被害対策の見直しを訴えたが、自民、民主両党の組織力に太刀打ちできなかった。有権者は政党に対して強い不信感を抱いた。このように重要な選挙であったにもかかわらず、投票率が過去2番目に低い45.85%であったことが、それを物語っている（「記者の目」『毎日新聞』2014年11月5日）。

福島県民は原発事故後、全国にむけて原発事故の恐ろしさや原発のリスクについて折あるごとに語っている。それは福島県民でなければできない警鐘である。福島ではまた、原発に代わる再生エネルギーの開発に取り組んでいる。これもまた、大きな経験によるアイデンティティにもとづく、地域の未来を拓くための試みである。

アイデンティティの政策展開—滋賀

2014年7月に行われた滋賀県知事選挙は、現職の嘉田由紀子によって後継指名された元民主党衆院議員の三日月大造候補が自民・公明推薦の小鍬隆史候補、共産推薦の坪田五久男候補を破って初当選を果たした。三日月と小鍬の得票差は253,728票（得票率46.32%）対240,652票（同、43.94%）の僅差であった（投票率は50.15%）。嘉田知事が「卒原発」を掲げて日本未来の党を立ち上げたのに対して、自公が選んだ小鍬候補は経産省出身であり、政策、イデオロギーで真っ向から対立する関係にあった。自民党は、政府の原発推進方針に抵抗する嘉田知事と新潟県の泉田裕彦知事を目の敵にして、両者の排除をめざしていると言われていた。

選挙戦当初は安倍政権の支持率が高く、アベノミクスの政策立案に携わった小鍬の優勢が伝えられていた。しかし、東京都議会で自民党議員がセクハラ野次発言を行なったことや、石原伸晃環境大臣による「金目」失言問題、安倍内閣による集団的自衛権行使に関する閣議決定が公明党支持者の投票を躊躇させたことなどが「逆転」に結びついたと分析された。しかし、2期8年間の嘉田県政に対する根強い支持を見逃すべきではないだろう。4年前の知事選では嘉田が相手候補にダブルスコアで勝利したことや、三日月候補の選挙運動に嘉田が終始同行したことを過小評価すべきではない。

嘉田と滋賀県との縁は、彼女が中学、高校の修学旅行で滋賀を訪れ、石山寺かいわいの水路で菜っ葉を洗っているおばあちゃんと出会い、「その何気ない風景に心ざわめいた」ことから始まった。水と人の暮らしが近いのが印象的だったという（五十嵐暁郎、ミランダ・シュラーズ『女性が政治を変えるとき』岩波書店、2012年、329-34頁）。嘉田は琵琶湖の水環境と地域社会、生活との関係をフィールドワークによって調査し、環境社会学の草分けにして第一人者になった。地域で生活する人々の価値観や知識、社会的関係を重視して、「暮らしの知恵」や「共同体」の精神など、生活者の立場から環境とのかかわりを探求する方法を「生活環境主義」と名づけた。

知事選では嘉田は3つの「もったいない」を争点にした。税金の無駄遣いは「もったいない」、琵琶湖などの生態系・自然環境を損なうのは「もったいない」、子どもや若者たちの未来を損なう子育ての軽視は「もったいない」と訴えたのである。具体的には①新幹線栗東新駅建設中止、②ダム建設の再検討、③廃棄物焼却施設建設中止である。代わりに、福祉、教育、安全などに配分するというものである。現職の国松善次は自公民3党と連合滋賀などの推薦をとりつけて万全の態勢をしいた。嘉田は、これまでのフィールドワークで培ってきた

人脈を生かし、大方の予想を裏切って嘉田が大差で勝利した。

知事の座についた嘉田は「しなやか」「したたか」に県政を運営して公約（マニフェスト）を実現していった。生活環境主義は、知事としての嘉田の方法論になった。彼女がめざしたのは新幹線新駅建設中止だけではなく、「総論的な地域変革への思い」を追求することであった（嘉田由紀子『いのちにこだわって政治をしよう』風媒社、2013年）。生活環境主義にもとづく県政は、地域へのアイデンティティにもとづく行政である。卒原発についても、滋賀県各地での共同出資による小規模エネルギー生産が動き始めている。

むすびにかえて — 「地方創生」批判

沖縄、福島、滋賀の県知事選挙をふりかえって、選挙を通じて見えてくる地方政治の課題を考えてきた。そこに共通しているのは、めざすべきはアイデンティティにもとづく地方政治だということである。ここでのアイデンティティとは、地域の文化、伝統への思いであり、地域コミュニティに根づいた生活、産業の存続、発展である。

安倍政権が提唱している「地方創生」政策に不足しているのはこのアイデンティティではないだろうか。「地方創生」には、地方で生活している有権者の支持を獲得しようとする意図が見え隠れしており、どこまで検討に値する「政策」であるのか疑問ではあるが。これまで論じてきたようなアイデンティティにもとづく地域づくりでなければ、地域の実情に即した企画にならず、地域の住民やコミュニティが主体的に関わることもならないで、結局バラマキ型の公共事業になるほかないだろう。

地域社会は、アイデンティティをいつそう目覚めさせることによって地域コミュニティの活力、主体性にもとづいた発展をめざすべきである。■